

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第81期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	25,973	30,425	24,771	20,698	17,081
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,144	1,945	354	773	△423
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	705	1,022	62	564	△1,284
包括利益 (百万円)	—	—	△867	256	△2
純資産額 (百万円)	19,181	20,646	19,535	19,547	19,300
総資産額 (百万円)	47,882	50,561	41,942	46,168	47,961
1株当たり純資産額 (円)	481.62	518.42	490.52	490.82	484.63
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	17.70	25.66	1.57	14.18	△32.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.06	40.84	46.58	42.34	40.24
自己資本利益率 (%)	3.51	5.13	0.31	2.89	△6.61
株価収益率 (倍)	11.41	9.31	221.31	22.84	△10.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	2,086	△258	1,505	965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,218	△2,721	△2,147	△3,705	△294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,209	1,885	△1,701	2,587	△233
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,551	7,801	3,693	4,079	4,516
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	437 [—]	443 [—]	446 [—]	436 [—]	427 [—]

(注) 1. 第80期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	25,942	30,397	24,748	20,684	17,066
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,055	1,857	535	885	△329
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	658	993	293	589	△1,294
資本金 (発行済株式総数)	3,000 (千株)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)
純資産額 (百万円)	18,996	20,433	19,551	19,588	19,331
総資産額 (百万円)	46,566	49,645	41,306	45,787	47,248
1株当たり純資産額 (円)	466.74	502.04	480.38	481.29	474.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	16.18	24.40	7.20	14.49	△31.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.79	41.16	47.33	42.78	40.91
自己資本利益率 (%)	3.33	5.04	1.47	3.01	△6.65
株価収益率 (倍)	12.48	9.79	48.44	22.35	△10.94
配当性向 (%)	37.08	24.59	83.28	41.40	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	355 [-]	359 [-]	364 [-]	367 [-]	369 [-]

(注) 1. 第80期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

大正6年10月	東京・芝区琴平町に野澤一郎によって巴組鐵工所を創立、京橋区月島に工場を開設
大正12年8月	巴組鐵工所を合資会社に改組
昭和9年6月	合資会社を株式会社巴組鐵工所に改組
昭和18年8月	東京・江東区に豊洲工場建設
昭和23年4月	東京・銀座に事務所（29.5本社）開設
昭和28年6月	札幌出張所（37.4札幌支店に昇格）開設
昭和28年10月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第874号の登録を受けた。
昭和31年2月	大阪営業所（34.11大阪支店に昇格）開設
昭和31年6月	名古屋事務所（53.6名古屋支店に昇格）開設
昭和37年5月	北海道札幌市に札幌工場建設
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年8月	株式会社泉興産（現持分法適用関連会社）を設立
昭和40年5月	栃木県小山市に小山工場建設
昭和41年1月	株式会社野澤工業研究所（現株式会社巴技研・持分法適用関連会社）を設立
昭和41年2月	宇都宮出張所（48.10宇都宮支店に昇格）開設
昭和45年11月	株式会社大阪巴組鐵工所（現株式会社O T C ・ 連結子会社）を設立
昭和45年12月	仙台営業所（53.6仙台支店に昇格、現東北支店）開設
昭和46年6月	青森県十和田市に十和田工場建設
昭和46年9月	札幌証券取引所に株式上場
昭和46年11月	東京営業所（48.10東京支店に昇格）開設
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部に昇格
昭和49年7月	建設業法の改正による建設大臣許可(特-49)第4607号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)
昭和50年6月	北海道広島町（現北広島市）に広島工場（現札幌工場）建設
昭和52年10月	株式会社九州巴組（株式会社九州巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和58年3月	北海道苫小牧市に苫小牧工場建設
昭和62年4月	株式会社札幌巴組鐵工所（現株式会社札幌巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和63年6月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第3751号の免許を受けた。(以後3年ごとに更新)
平成元年3月	決算期を9月30日から3月31日に変更
平成元年6月	千葉県君津郡袖ヶ浦町（現袖ヶ浦市）に千葉工場（現千葉事業所）建設
平成4年4月	株式会社十和田巴組鐵工所（現株式会社東北巴コーポレーション・連結子会社）を設立
平成4年10月	商号を株式会社巴コーポレーションに、英文名をTOMOE CORPORATIONに改称
平成7年7月	建設業法の建設大臣許可(特-7)第4607号の許可(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成9年6月	宅地建物取引業法の建設大臣免許(4)第3751号の免許(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成14年9月	東京・江東区豊洲工場を栃木県・小山工場へ集約
平成16年6月	東京・中央区勝どきへ本社移転
平成18年4月	九州支店開設
平成19年6月	宅地建物取引業法の国土交通大臣免許を免許換えし、東京都知事免許(1)第87727号の免許を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成24年3月	株式会社九州巴コーポレーション（連結子会社）を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社4社で構成され、鉄構建設事業及び不動産事業の二事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開している。なお、子会社の(株)九州巴コーポレーションは平成24年6月30日をもって清算した。

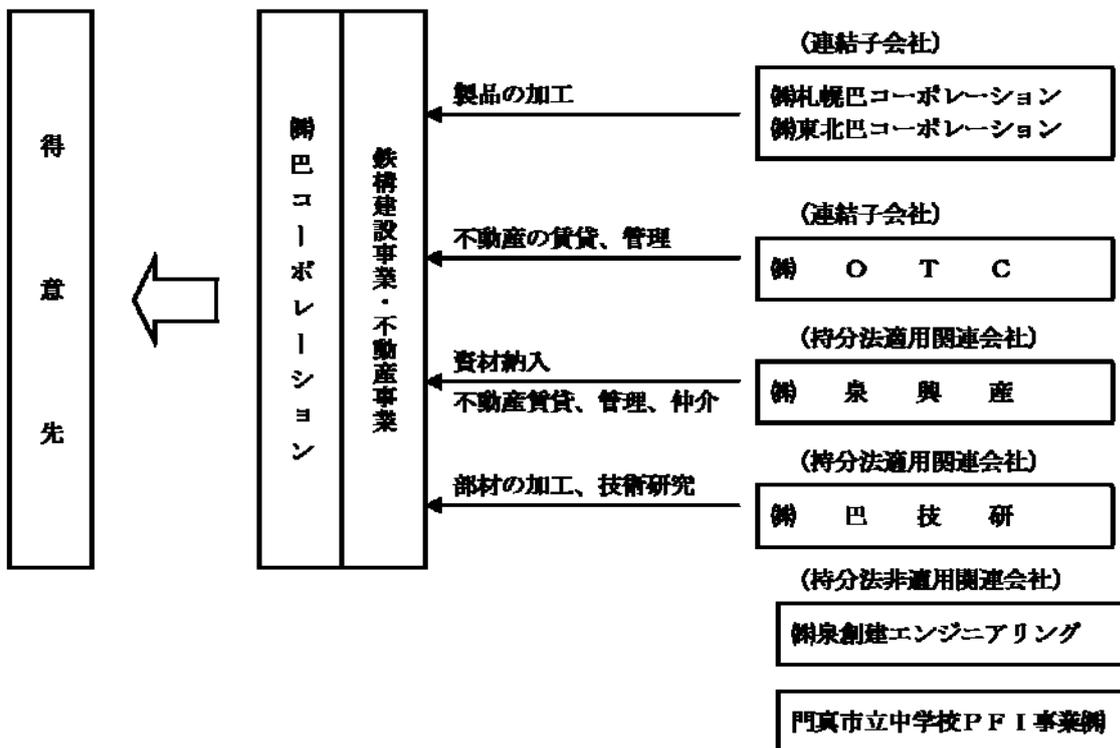
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、次の二事業はセグメント情報に記載された区分と同一である。

鉄構建設事業……当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社にその一部を発注している。

不動産事業……当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社に委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱札幌巴コーポレーション (注) 2	札幌市西区	50	鉄構建設事業	100.0 (25.0)	鉄構建設事業に係る製 品の加工 役員の兼務 1名
㈱東北巴コーポレーション (注) 2	青森県十和田市	80	同上	100.0 (45.0)	鉄構建設事業に係る製 品の加工 役員の兼務 1名
㈱OTC (注) 2	大阪府高槻市	120	不動産事業	100.0 (19.4)	建物賃借、管理 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) ㈱泉興産 (注) 3	静岡県熱海市	360	鉄構建設事業 不動産事業	28.9 [49.4]	建設資材購入、建物賃 貸借他 役員の兼務 1名
㈱巴技研 (注) 3	東京都中央区	100	鉄構建設事業	32.2 [2.6]	鉄構建設事業に係る製 品(部材)の加工、技 術研究委託他 役員の兼務 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。
4. ㈱九州巴コーポレーションは、平成24年6月30日をもって清算した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構建設事業	376
不動産事業	4
全社（共通）	47
合計	427

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
369	45.6	21.2	5,166,847

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構建設事業	319
不動産事業	3
全社（共通）	47
合計	369

（注）1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

巴コーポレーション労働組合と称し、昭和37年8月11日結成され、平成25年3月末現在の組合員数は158人で、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかに回復し政権交代による期待感から円安・株価上昇も見られたが、欧州債務問題への懸念等、先行きは依然不透明な状況で推移した。

当業界においては、公共投資が震災復興関連を中心に増加し民間の建設投資における持ち直しもあったが、厳しい受注・価格競争が続いた。

このような情勢下において、当社グループは懸命な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を20%上廻る19,896百万円、売上高については前連結会計年度を17%下廻る17,081百万円となり、次期への繰越高は前連結会計年度を33%上廻る18,255百万円となった。

損益については、工事採算の改善、販売費及び一般管理費の低減に努めたが、営業損失は411百万円（前連結会計年度は710百万円の営業利益）、経常損失は423百万円（同773百万円の経常利益）となった。また、投資有価証券評価損298百万円の計上等により税金等調整前当期純損失は766百万円となり、繰延税金資産の取り崩し等により遺憾ながら当期純損失は1,284百万円（同564百万円の当期純利益）となった。

セグメント別内訳については、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を19%下廻る15,316百万円となり、不動産事業については、売上高は前連結会計年度をわずかに上廻る1,764百万円となった。営業損益については、鉄構建設事業は1,009百万円の営業損失（前連結会計年度は77百万円の営業損失）、不動産事業は597百万円の営業利益（同787百万円の営業利益）となった。

なお、連結子会社であった㈱九州バコーポレーションは、平成24年6月30日をもって清算した。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ436百万円増加し4,516百万円（前連結会計年度比10.7%増加）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、670百万円のプラス（前連結会計年度末残高は2,200百万円のマイナス）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、965百万円（前連結会計年度は1,505百万円の収入超）となった。

これは、未成工事支出金が増加したものの、未成工事受入金の増加及び売上債権の減少等が主な要因である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、294百万円（同3,705百万円の支出超）となった。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものである。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、233百万円（同2,587百万円の収入超）となった。

これは、株主への配当金の支払が主な要因である。

2【受注及び売上の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
鉄構建設事業	16,611	19,896 (19.8%増)

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
鉄構建設事業	18,958	15,316 (19.2%減)
不動産事業	1,739	1,764 (1.4%増)
合計	20,698	17,081 (17.5%減)

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び売上高の状況

(1)受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	鉄構建設事業	16,023	16,611	32,635	18,958	13,676
	不動産事業	—	—	—	1,726	—
	合計	—	—	—	20,684	—
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	鉄構建設事業	13,676	19,896	33,572	15,316	18,255
	不動産事業	—	—	—	1,750	—
	合計	—	—	—	17,066	—

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (計)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	鉄構建設事業	31.5	68.5	100
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	鉄構建設事業	32.4	67.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

① 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	鉄構建設事業	5,395	13,563	18,958
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	鉄構建設事業	5,375	9,941	15,316

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

東京電力㈱	常陸那珂火力発電所2号機本館鉄骨工事
㈱大林組	東京スカイツリー(ゲイン塔)工事
清水建設㈱	(仮称)新豊洲センタービル新設工事
東京電力㈱	広野火力発電所第6号機増設工事
門真市	(仮称)門真市立統合中学校整備PFI事業

当事業年度

東京都中央区	中央区立明石小学校及び中央区立明石幼稚園改築工事
前田建設工業㈱	千葉火力発電所本館、屋外機械台鉄骨工事
㈱大林組	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区鉄骨工事
北海道開発局	北海道横断自動車道ヤツナミ橋上部工事
㈱吉田製作所	吉田製作所阿見物流センター増築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力㈱ 3,242百万円 (17.1%)

当事業年度

該当する相手先はない。

② 不動産事業売上高

期別	区分	売上高（百万円）
前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	不動産販売	232
	不動産賃貸	1,493
	計	1,726
当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	不動産販売	90
	不動産賃貸	1,659
	計	1,750

(4) 次期繰越工事高

（平成25年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
鉄構建設事業	6,699	11,556	18,255

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

関東地方整備局	圏央道利根川高架橋上部（その1）工事	平成26年8月完成予定
(学)十文字学園	十文字中学・高等学校校舎改築工事	平成26年1月完成予定
(株)大林組	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区屋上屋根鉄骨工事	平成25年9月完成予定
鹿島建設(株)	東京駅八重洲開発中央部他新築工事	平成25年5月完成予定
鉄建建設(株)	新橋駅改良（I期）その2工事	平成27年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、政府の経済対策にともなう先行きへの期待感はあるものの、欧州債務問題等の海外経済動向の不安定要因もあり、引き続き予断を許さない状況が見込まれる。

建設業界においては、公共投資の増加、民間設備投資の持ち直しが見込まれるが、熾烈な受注・価格競争は今後も続き事業環境は厳しい状況で推移するものと思われる。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、当社が強みを持つ案件へのより積極的な取り組みを通じて他社との差別化を図るとともに、受注前における入念な採算把握と受注後の採算管理を迅速かつ着実に実施し、事業の採算性の向上を推進していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合がある。

②取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合がある。

③資材価格、労務費の変動

原材料価格、労務費が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

④資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑤製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑥新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑦法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しているが、将来的に業務に関係する法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑧重大事故の発生

事業の活動にあたって、人身や各種工事、製品などに関わる重大な事故が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合がある。

⑨災害リスク

地震等の天災、人災により、事業の継続に思わぬ支障が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部門において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、102,733千円であり、セグメント別の研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

(1) セグメント別の研究開発費

事業別	鉄構建設事業（千円）	不動産事業（千円）	合計（千円）
研究開発費	102,733	—	102,733

(2) 主な研究開発状況

①防災関連技術の研究開発（鉄構建設事業）

摩擦ダンパーを用いた既存RC造建築物（学校施設、庁舎等）の制震改修工法の実用化研究、新型座屈拘束ブレースの更なる改良と適用範囲拡大の研究、長周期地震動や風など長時間の外乱を受ける免震ダンパーの疲労特性と損傷度評価の研究、建物の居住性能と風揺れ対策に関する研究、並びに免制震建築物の設計・施工技術に関する研究を行っている。

②送電線鉄塔技術の研究（鉄構建設事業）

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、耐風・耐震性の評価技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔の延命化技術として、非線形解析による不同変位の耐力評価、鋼管部材内視鏡による劣化診断等の実用化研究を推進している。

③立体構造技術の研究開発（鉄構建設事業）

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根あるいは既存施設上部への屋根増設等、難易度の高い立体架構の技術的課題への取り組み、災害時避難所となる体育館等の耐震安全性向上と性能評価及びコスト低減を図る技術開発と設計法の研究を行っている。

④鋼構造物の架設方法に関する開発（鉄構建設事業）

立体構造に用いられてきたリフトアップ工法やスライド工法を既存駅舎建屋の増設に応用するなど、施工時構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

⑤橋梁・土木技術に関する研究（鉄構建設事業）

架設工法の開発、合成床版の開発及び維持管理を含めた橋梁全般における設計・施工技術の実用化研究を行っている。また、大型土木構造物の製作・施工に関する技術開発にも取り組んでいる。

⑥鉄構生産CAD/CAM化の推進研究（鉄構建設事業）

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、工作図・現寸作業用CADの機能追加、高性能設備導入などによりCAD/CAM連携の強化を推進している。

⑦電磁シールド技術の研究（鉄構建設事業）

外部からの電磁波による電子機器の誤作動や、電磁波漏洩による重要情報の漏洩を防止する電磁シールド技術及び機器から発生する電磁波を測定するための電波暗室の研究を行っている。また、電磁シールドや電波暗室の構築におけるコスト低減工法の開発に取り組んでいる。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,792百万円増加し、47,961百万円（前連結会計年度46,168百万円）となった。

これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、未成工事支出金が増加したこと及び保有有価証券の時価の回復により投資有価証券が増加したことなどによるものである。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,039百万円増加し、28,660百万円（同26,621百万円）となった。

これは、未成工事受入金の増加及び有価証券の時価評価に係る繰延税金負債が増加したことなどによるものである。

(純資産の部)

純資産合計は、株式相場等の回復に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失の計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて246百万円減少し、19,300百万円（同19,547百万円）となった。

(2) 経営成績の状況の分析

当連結会計年度の売上高は、鉄構建設事業における売上高の減少等により、17,081百万円（前連結会計年度は20,698百万円）となった。損益については、工事採算の改善、販売費及び一般管理費の低減に努めたが、経常損失は423百万円（同773百万円の経常利益）となり、また、投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の取り崩し等により遺憾ながら当期純損失は1,284百万円（同564百万円の当期純利益）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、965百万円の収入超（前連結会計年度1,505百万円の収入超）となった。

これは、未成工事支出金が増加したものの、未成工事受入金の増加及び売上債権の減少などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、294百万円の支出超（同3,705百万円の支出超）となった。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出超（同2,587百万円の収入超）となった。

これは、株主への配当金の支払が主な要因である。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,516百万円（同4,079百万円）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は約2億円であり、その主なものは提出会社及び国内子会社において購入した工作機械及び賃貸用不動産の改修等である。

(鉄構建設事業)

当連結会計年度は、生産及び施工の合理化を目的として工場製作用機械設備を中心に総額128百万円の投資を行っている。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸用不動産の外壁改修及び既存設備の更新等に総額85百万円の投資を行っている。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (㎡)	金額			
本社・賃貸不動産他 (東京都他) (注) 2	全社 鉄構建設事業 不動産事業	7,634	77	83	0	3	38,453	7,016	36	14,852	123
札幌支店 (札幌市中央区) (注) 2	鉄構建設事業 不動産事業	508	7	0	0	0	(17,103) 137,420	157	—	672	1
東北支店 (仙台市若林区)	鉄構建設事業	20	0	0	—	0	21,205	233	—	255	6
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉄構建設事業 不動産事業	298	20	0	0	0	120,831	2,215	—	2,534	—
小山工場 (栃木県小山市)	鉄構建設事業 不動産事業	505	69	351	0	6	272,089	176	—	1,109	221

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (㎡)	金額			
㈱札幌巴コーポレー ション (北海道北広島市)	鉄構建設事業	76	32	40	0	1	27,391	391	2	543	38
㈱東北巴コーポレー ション (青森県十和田市)	鉄構建設事業	73	4	107	0	1	22,458	310	—	498	19
㈱OTC (東京都中央区他)	不動産事業	198	2	0	—	0	2,760	786	—	987	1

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、記載していない。

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は167百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社			
本社・賃貸不動産他	不動産事業	26,446	38,161
札幌支店	不動産事業	15,084	9,176
東北支店	不動産事業	1,890	—
千葉事業所	不動産事業	49,038	6,933
(株)OTC	不動産事業	1,141	—

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	小山工場 他	鉄構建設事業 不動産事業	技術計算用他電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	1～4	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

鉄構建設事業の生産の合理化を図るため、設備の更新と省力化等を推進しており、その計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	備考
			総額	既支払額		
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構建設事業	機械及び 装置	100	28	自己資金	平成25年3月着工 平成26年3月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100株である。
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月31日 (注)	126,802	40,763,046	62,132	3,000,012	62,019	1,658,242

(注) 平成6年4月1日から平成7年3月31日までの新株引受権付社債の権利行使によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	32	156	47	4	3,593	3,863	—
所有株式数 (単元)	—	112,445	6,853	106,907	58,678	68	122,478	407,429	20,146
所有株式数の 割合(%)	—	27.6	1.7	26.2	14.4	0.0	30.1	100	—

(注) 1. 自己株式64,296株は、「個人その他」に642単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,128	7.67
株式会社泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
公益財団法人野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
株式会社巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,186	2.90
計	—	19,517	47.88

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
3. 平成25年2月14日(報告義務発生日 平成25年2月6日)付でプロスペクト・アセット・マネージメント・
インクが当社の株式を4,619,600株(11.33%)保有している旨の大量保有報告書(変更報告書8)が
関東財務局長宛に提出されているが、当連結会計年度末の株主名簿において実質保有株式数の確認ができ
ないため、上記には含めていない。また、平成25年4月30日付変更報告書9(報告義務発生日 平成25年4
月22日)により4,144,100株(10.17%)保有している旨の提出がされている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,678,700	406,787	—
単元未満株式	普通株式 20,146	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,787	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
榊巴コーポレーシ ョン	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	64,200	—	64,200	0.15
計	—	64,200	—	64,200	0.15

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	287	98
当期間における取得自己株式	167	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	64,296	—	64,463	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としている。配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度（第81期）の配当については、遺憾ながら当期純損失を計上しているが、継続的に安定配当を行うことを考慮し、今後の経営環境、経営の健全性を総合的に勘案し、普通株式1株につき6円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年6月27日定時株主総会決議	244,192	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	294	300	392	358	467
最低 (円)	102	172	170	251	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	278	281	300	467	368	378
最低 (円)	249	217	264	288	299	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	山納 茂治	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役、総務人事部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年8月 株式会社札幌巴コーポレーショ ン代表取締役社長 平成16年6月 当社常務執行役員、本社管理部 担当兼札幌支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 当社小山工場担当 平成20年4月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員（現任）	平成25 年6月 から 1年	31
代表取締役	副社長執行役員 本社部門長	住野 榮治	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資 第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当社入社、取締役兼副社長執行 役員（現任） 平成18年4月 当社本社部門長（現任） 平成18年6月 当社代表取締役（現任）	平成25 年6月 から 1年	7
代表取締役	副社長執行役員 事業部門長	深 沢 隆	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役、鉄構営業部門担当 兼鉄構営業第一部統括部長 平成17年7月 当社執行役員、事業開発部兼鉄 構部門担当 平成18年1月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社鉄構部門・事業開発部担当 兼事業開発部長 平成21年6月 当社専務執行役員、鉄構部門長 兼事業開発部担当 平成22年6月 当社副社長執行役員（現任） 平成23年6月 当社事業部門長、営業統括 平成24年6月 当社事業部門長（現任） 平成25年6月 当社代表取締役（現任）	平成25 年6月 から 1年	92
取締役	専務執行役員 事業部門副部門 長	神谷 省次	昭和29年11月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年12月 当社設計本部建設設計部副統括 部長 平成15年6月 当社建設部門建設営業部長 平成16年6月 当社執行役員、建設部門担当兼 東京支店長兼建設営業設計部長 平成16年11月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成18年4月 建設部門長 平成21年6月 当社専務執行役員（現任） 平成23年6月 当社事業部門副部門長、工事統 括兼設計統括 平成24年6月 当社事業部門副部門長（現任）	平成25 年6月 から 1年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 工場統括、小山 工場長	正岡 典夫	昭和29年9月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部鉄構設計部副統括 部長 平成15年6月 当社鉄構営業部門鉄構技術部長 平成17年8月 当社事業開発部長兼鉄構部門鉄 構営業部副部長 平成19年5月 当社鉄構部門鉄構営業部長 平成20年4月 当社執行役員、鉄構部門担当兼 鉄構営業部長 平成22年5月 当社鉄構部門・鉄塔技術部担当 兼鉄構営業部長 平成22年10月 当社鉄構部門副部門長兼鉄構営 業統括 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員(現 任)、工場副統括、小山工場長 平成24年6月 工場統括兼小山工場長(現任)	平成25 年6月 から 1年	14
取締役		菊池 昌利	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年9月 株式会社巴技研代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 平成25年6月 当社取締役(現任)	平成25 年6月 から 1年	117
常任監査役 (常勤)	—	藤村 裕二	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年9月 同社本店電機国際部 平成10年12月 メキシコ三井物産株式会社社長 平成14年5月 三井物産株式会社電機・プロジ ェクト本部次長 平成14年10月 同社退社 平成15年6月 当社常任監査役(現任)	平成23 年6月 から 4年	53
常任監査役 (常勤)	—	諸貴 幹夫	昭和25年6月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年7月 文教施設研究センター所長 平成10年2月 建設設計本部設計部長 平成14年6月 当社取締役、建設部門担当兼建 設部門建設設計部統括部長 平成16年6月 当社建設部門技師長 平成19年6月 当社常任監査役(現任)	平成23 年6月 から 4年	15
常任監査役 (常勤)	—	上田 秀美	昭和23年11月18日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほコーポレート銀行)入行 平成8年3月 同行法務部副部長 平成12年3月 同行法務部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行常勤監査役 平成15年6月 株式会社みずほフィナンシャル グループ常勤監査役 株式会社みずほ銀行監査役 平成17年6月 みずほ不動産調査サービス株式 会社取締役社長 平成24年6月 当社常任監査役(現任)	平成24 年6月 から 4年	0
監査役	—	羽倉 信明	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行)理事 秋葉原支店長 平成11年5月 ダイアモンド・ビジネス・エン ジニアリング株式会社(現エ ム・ユー・ビジネス・エンジ ニアリング株式会社)取締役社長 平成12年8月 ビジョン・キャピタル・コーポ レーション代表取締役社長 平成21年7月 同社代表取締役社長退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	平成22 年6月 から 4年	1
計						363

注) 1. 常任監査役藤村裕二、常任監査役上田秀美、監査役羽倉信明は、「社外監査役」である。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成25年6月27日現在の執行役員は以下のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
※社長執行役員	山納 茂治	
※副社長執行役員	住野 榮治	本社部門長
※副社長執行役員	深沢 隆	事業部門長
※専務執行役員	神谷 省次	事業部門副部門長
※常務執行役員	正岡 典夫	工場統括、小山工場長
常務執行役員	萩原 良二	事業部門担当
執行役員	皆川 宏進	工事統括
執行役員	岡部 哲郎	建設営業担当
執行役員	植木 隆司	設計統括
執行役員	田村 政明	工事副統括
執行役員	坂倉 睦夫	工事副統括
執行役員	岡本 哲美	事業開発部統括部長
執行役員	鈴木 信行	建設営業統括、東京支店長
執行役員	高本 敏行	鉄構営業統括、営業管理部長
執行役員	林 龍雄	札幌事業部統括部長、札幌支店長
執行役員	山内 博文	建設営業部長
執行役員	内山 政彦	建設工事部技術部長
執行役員	野澤 善雄	事業管理室企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

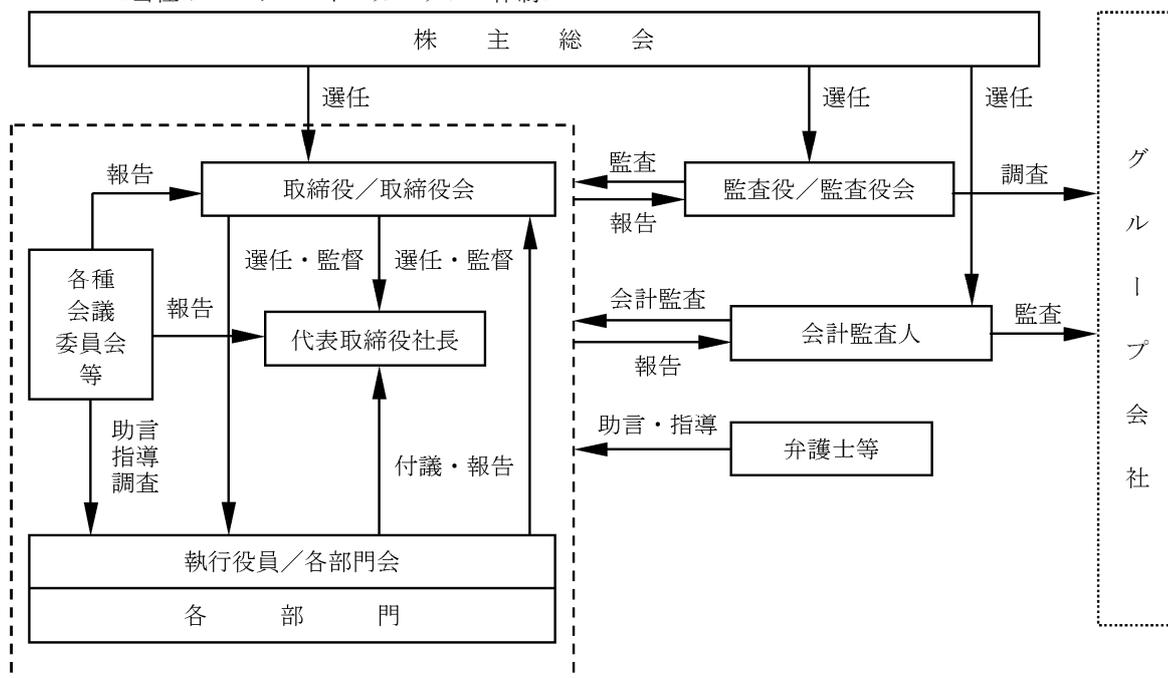
当社は、株主より託された資本により、事業活動を通じ利益をあげ、継続的に株主価値を増大させ、広く社会へ貢献するという期待の下、経営の健全性を最重要課題と考えており、取締役会を法令遵守と経営の重要課題を議論、決定するとともに業務執行を監督する最高機関と位置付けている。

取締役は、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定を行い、業務執行の監督を行うものとする。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、各事業所における業務及び財産の状況に関する調査を定期的実施し、多面的に取締役の職務執行の適法性を厳格に監視している。これら体制を適切に機能させ、適法性、透明性、公正性、独立性の確保に努めている。また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、適宜、情報の交換を行うなど連携を図っている。なお、当社は現在社外取締役を選任していないが、コーポレートガバナンスにおいて、客観性及び中立性を確保した経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、経営監視機能を果たすことが可能とし、現在の体制を採用している。

なお、有価証券報告書提出日現在 監査役会は、監査役4名（うち3名常勤）で構成され、うち3名が社外監査役であり、各人と当社との間に特別な利害関係はない。当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京・札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等に準拠している。各社外監査役は当社からの独立性を有しており、一般株主との間で利益相反が生じるおそれはなく、長年の経験及び見識から、監査役として経営の健全性を確保するための有益な助言をいただくとともに経営に対する監視機能の強化を図るために選任している。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制＞



(2) 施策の実施状況

①会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、永年にわたって培ってきた伝統や理念、公正な社会規範、業務に係る法規などを念頭に置き、不正防止の確立と倫理的企業文化の醸成及び倫理的風土の継続的改善に努めることを目的に、コンプライアンス委員会を設置している。

コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長は取締役の中から委員長、各部門責任者を委員に任命するなどし、当社全組織を網羅する陣容にて相互牽制が働く構成人員となっている。

年2回の定期会合の他、問題発生時には臨時に適宜委員会を開催することとしている。委員会の役割は、

(イ) コンプライアンス体制の構築・維持・管理及び指導、(ロ) コンプライアンス原則の策定及びメンテナンス、(ハ) 同原則に則った法令遵守施策の審議、(ニ) 法令遵守等の実施状況の定期的モニター、(ホ) 当社社員等への教育・研修、(ヘ) 当社社員等からの相談窓口等である。これにより、人為的なリスクに対する内部管理体制の充実を図っている。

今後も、組織全般にわたるコンプライアンス意識の醸成を図るべく継続的な取り組みを行って行く所存である。

なお、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議し、平成20年4月1日、平成23年8月15日に一部改定を行っている。

②会計監査

当社は、法令に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：河野 明
檜崎 律子

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他 8名

※継続監査年数については、両氏共、7年以内であるため、記載を省略している。

③役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

	報酬 (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	合計 (千円)
取締役 7名	91,921	—	32,739	124,660
監査役 1名	8,193	500	1,455	10,148
社外監査役 4名	22,104	500	14,247	36,851
合計	122,220	1,000	48,441	171,661

(注) 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めていない。

④内部監査の状況及び会計監査人並びに監査役との相互連携について

財務報告の適正性を担保する内部監査（内部統制評価を含む）の体制については、内部統制部門である内部監査室2名を中心とする本社部門の担当部署及び各種委員会において、定期的な調査と結果報告を行っている。各部門、事業所等の業務遂行状況については、内部監査室が、会計に関しては経理資金部が各々実施している。その他会社全般に亘る諸事項については、コンプライアンス委員会他各種委員会及び総務人事部が社内横断的に実施している。これら調査の実施結果については、会計監査人、監査役（社外監査役含む）へ適宜報告し、問題若しくはその疑いがあった場合は、顧問弁護士等の助言、指導も踏まえ、適法性の確保に努めている。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
54銘柄 9,283,935千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,062	1,358,298	取引関係の維持・発展
武田薬品工業(株)	300	1,093,500	取引関係の維持・発展
中部電力(株)	580	866,520	取引関係の維持・発展
エーザイ(株)	250	822,500	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	210	574,280	取引関係の維持・発展
TDK(株)	75	355,502	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	1,009	329,943	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	726	299,441	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	200	271,400	取引関係の維持・発展
キヤノン(株)	49	191,981	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,062	143,407	取引関係の維持・発展
九州電力(株)	120	141,480	取引関係の維持・発展
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70	126,060	取引関係の維持・発展
四国電力(株)	45	104,985	取引関係の維持・発展
新日本製鐵(株)	462	104,874	取引関係の維持・発展
関西電力(株)	75	96,150	取引関係の維持・発展
岡部(株)	185	90,280	取引関係の維持・発展
東京電力(株)	350	72,800	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40	69,489	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	0	41,490	取引関係の維持・発展
那須電機鉄工(株)	153	40,698	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	168	33,432	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	191	33,234	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	64	31,232	取引関係の維持・発展
三井住友トラストホールディングス(株)	108	28,617	取引関係の維持・発展
(株)大林組	77	27,797	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	11	21,945	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	30	21,930	取引関係の維持・発展
ダイビル(株)	31	19,749	取引関係の維持・発展
極東貿易(株)	91	17,836	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,062	1,847,880	取引関係の維持・発展
武田薬品工業(株)	300	1,509,000	取引関係の維持・発展
エーザイ(株)	250	1,050,000	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	210	796,147	取引関係の維持・発展
中部電力(株)	580	668,740	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	1,009	661,904	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	726	405,554	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	200	262,600	取引関係の維持・発展
TDK(株)	75	247,866	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,062	211,393	取引関係の維持・発展
キヤノン(株)	49	166,940	取引関係の維持・発展
岡部(株)	185	160,025	取引関係の維持・発展
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70	125,280	取引関係の維持・発展
九州電力(株)	120	117,240	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	462	108,570	取引関係の維持・発展
東京電力(株)	350	89,250	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40	84,499	取引関係の維持・発展
関西電力(株)	75	69,600	取引関係の維持・発展
四国電力(株)	45	61,560	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	191	60,165	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	108	48,021	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	0	45,919	取引関係の維持・発展
那須電機鉄工(株)	153	42,228	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	11	39,545	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	168	37,632	取引関係の維持・発展
(株)大林組	77	34,650	取引関係の維持・発展
ダイビル(株)	31	34,320	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	64	29,760	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	30	25,410	取引関係の維持・発展
極東貿易(株)	91	23,478	取引関係の維持・発展

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし

⑥取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし

(当連結会計年度)

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,079,959	4,516,803
受取手形・完成工事未収入金等	※3 3,952,315	3,347,327
未成工事支出金	※4 5,713,915	※4 7,087,175
材料貯蔵品	112,420	83,566
販売用不動産	191,175	※5 316,869
繰延税金資産	301,675	237,021
その他	799,728	340,235
貸倒引当金	△7,988	△6,990
流動資産合計	15,143,200	15,922,008
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 17,924,364	※2 17,652,268
機械・運搬具	※2 5,139,062	※2 4,988,180
工具器具・備品	413,842	404,711
土地	※2 11,090,428	※2、※5 10,958,144
リース資産	67,328	77,544
建設仮勘定	31,497	30,599
減価償却累計額	△12,876,873	△12,953,673
有形固定資産合計	21,789,649	21,157,775
無形固定資産	235,910	289,103
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 8,039,527	※1、※2 9,732,361
その他	960,376	860,228
貸倒引当金	△103	△20
投資その他の資産合計	8,999,801	10,592,570
固定資産合計	31,025,361	32,039,450
資産合計	46,168,562	47,961,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,855,887	4,664,652
短期借入金	※2 4,628,724	※2 6,424,593
1年内償還予定の社債	※2 1,040,000	※2 880,000
未払法人税等	8,784	45,171
未成工事受入金	1,973,872	3,376,819
完成工事補償引当金	17,434	13,237
賞与引当金	175,550	114,758
工事損失引当金	※4 845,000	※4 356,000
その他	780,418	808,710
流動負債合計	14,325,671	16,683,941
固定負債		
社債	※2 2,040,000	※2 1,160,000
長期借入金	※2 6,513,206	※2 5,800,829
繰延税金負債	1,816,090	2,946,544
退職給付引当金	125,755	84,446
役員退職慰労引当金	111,066	135,050
その他	1,689,399	1,850,005
固定負債合計	12,295,517	11,976,876
負債合計	26,621,189	28,660,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	15,008,978	13,480,709
自己株式	△332,813	△332,911
株主資本合計	19,425,227	17,896,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,145	1,403,781
その他の包括利益累計額合計	122,145	1,403,781
純資産合計	19,547,372	19,300,641
負債純資産合計	46,168,562	47,961,459

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,958,491	15,316,824
不動産事業売上高	1,739,739	1,764,481
売上高合計	20,698,230	17,081,305
売上原価		
完成工事原価	※1、※3 17,405,311	※1、※3 14,743,067
不動産事業売上原価	851,225	1,071,125
売上原価合計	18,256,536	15,814,192
売上総利益		
完成工事総利益	1,553,180	573,757
不動産事業総利益	888,514	693,356
売上総利益合計	2,441,694	1,267,113
販売費及び一般管理費	※2、※3 1,731,359	※2、※3 1,678,703
営業利益又は営業損失(△)	710,334	△411,589
営業外収益		
受取利息	3,900	1,759
受取配当金	256,756	235,459
持分法による投資利益	8,073	14,472
受取保険金	75,077	9,349
その他	31,390	25,127
営業外収益合計	375,198	286,169
営業外費用		
支払利息	162,805	189,866
退職給付会計基準変更時差異の処理額	88,892	87,811
支払手数料	23,189	—
その他	36,734	20,611
営業外費用合計	311,623	298,290
経常利益又は経常損失(△)	773,909	△423,710
特別利益		
投資有価証券売却益	112,332	—
その他	20,781	—
特別利益合計	133,114	—
特別損失		
固定資産除却損	26,029	32,140
減損損失	※4 44,450	—
投資有価証券評価損	92,495	298,529
その他	42,688	11,806
特別損失合計	205,662	342,476
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	701,361	△766,187
法人税、住民税及び事業税	138,185	32,506
法人税等調整額	△1,758	485,380
法人税等合計	136,427	517,887
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
当期純利益又は当期純損失(△)	564,933	△1,284,074

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308,689	1,281,636
その他の包括利益合計	※1 △308,689	※1 1,281,636
包括利益	256,243	△2,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,243	△2,438
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
当期首残高	1,749,049	1,749,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
当期首残高	14,688,240	15,008,978
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
当期変動額合計	320,738	△1,528,268
当期末残高	15,008,978	13,480,709
自己株式		
当期首残高	△332,734	△332,813
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△98
当期変動額合計	△78	△98
当期末残高	△332,813	△332,911
株主資本合計		
当期首残高	19,104,567	19,425,227
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
自己株式の取得	△78	△98
当期変動額合計	320,659	△1,528,367
当期末残高	19,425,227	17,896,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	430,835	122,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,689	1,281,636
当期変動額合計	△308,689	1,281,636
当期末残高	122,145	1,403,781
純資産合計		
当期首残高	19,535,403	19,547,372
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
自己株式の取得	△78	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,689	1,281,636
当期変動額合計	11,969	△246,731
当期末残高	19,547,372	19,300,641

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	701,361	△766,187
減価償却費	587,826	711,425
売上債権の増減額(△は増加)	△77,036	604,361
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△993,231	△1,373,259
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△398,518	374,049
仕入債務の増減額(△は減少)	1,041,475	△173,450
未払金の増減額(△は減少)	133,154	1,072
未成工事受入金の増減額(△は減少)	466,111	1,402,946
工事損失引当金の増減額(△は減少)	84,000	△489,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,044	75,815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,549	5,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,769	23,983
長期預り敷金の増減額(△は減少)	82,307	113,332
受取利息及び受取配当金	△260,657	△237,219
支払利息	162,805	189,866
持分法による投資損益(△は益)	△8,073	△14,472
投資有価証券売却損益(△は益)	△109,163	—
投資有価証券評価損益(△は益)	92,495	298,529
固定資産除却損	26,029	32,140
減損損失	44,450	—
その他	125,730	144,277
小計	1,680,243	924,174
利息及び配当金の受取額	277,637	238,527
利息の支払額	△164,121	△205,239
法人税等の還付額	—	116,041
法人税等の支払額	△288,554	△107,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,205	965,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△739,135	—
投資有価証券の売却による収入	971,813	—
有形固定資産の取得による支出	△3,897,170	△227,052
無形固定資産の取得による支出	△96,124	△88,965
その他	54,754	21,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705,863	△294,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	1,800,000
長期借入れによる収入	3,801,800	—
長期借入金の返済による支出	△311,979	△716,507
社債の償還による支出	△1,120,000	△1,040,000
自己株式の取得による支出	△78	△98
配当金の支払額	△244,314	△244,423
その他	△38,388	△32,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,587,039	△233,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,382	436,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,577	4,079,959
現金及び現金同等物の期末残高	4,079,959	4,516,803

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)九州巴コーポレーションは清算したため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数

関連会社 2社

関連会社名は次のとおり。

(株)泉興産 (株)巴技研

持分法非適用の関連会社名

(株)泉創建エンジニアリング

門真市立中学校PFI事業(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。

なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,554千円	19,554千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
建物・構築物	7,789,012 (243,061)	7,437,381 (220,553)
機械・運搬具	137,179 (65,152)	110,348 (45,585)
土地	5,234,082 (107,789)	5,222,720 (107,789)
投資有価証券	2,517,220	3,040,322
合計	15,677,494 (416,003)	15,810,773 (373,928)
長期借入金	6,483,206	5,790,829
短期借入金	4,508,724 (700,000)	6,104,593 (1,200,000)
〔うち長期借入金から振替分〕	〔508,724〕	〔504,593〕
銀行保証	2,680,000 (400,000)	1,840,000 (200,000)

() 内は、工場財団抵当による借入金及び銀行保証の担保に供されている資産並びに当該債務の内書である。

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	430,194千円	－ 千円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	746,223千円	356,000千円

※5 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の有形固定資産(土地等)の保有目的を変更し、販売用不動産に199,637千円振替えている。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	280,000千円	248,000千円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	678,953千円	730,492千円
賞与引当金繰入額	70,549	40,525
退職給付費用	41,273	39,907
役員退職慰労引当金繰入額	19,416	33,441

※3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	179,726千円	102,733千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、一部の連結子会社の保有する固定資産が遊休状態になったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
九州地区	遊休資産	土地	44,450

なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項なし

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△517,795千円	1,693,448千円
組替調整額	△18,863	297,914
税効果調整前	△536,658	1,991,363
税効果額	227,968	△709,727
その他有価証券評価差額金	△308,689	1,281,636
その他の包括利益合計	△308,689	1,281,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	937	0	—	937
合計	937	0	—	937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式（注）	937	0	—	938
合計	937	0	—	938

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金勘定	4,079,959千円	4,516,803千円
現金及び現金同等物	4,079,959	4,516,803

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項なし

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	192,705	194,811
1年超	1,827,491	1,631,977
合計	2,020,197	1,826,789

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の信用調査を取引開始の都度行い、かつ主要取引先の信用状況を適時に把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その殆んどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行、管理については、社内規程に則って行っており、またデリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,079,959	4,079,959	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	3,952,315 △7,817		
	3,944,498	3,944,498	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,889,145	7,889,145	—
資産計	15,913,603	15,913,603	—
(1) 支払手形・工事未払金等	4,855,887	4,855,887	—
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	—
(3) 未払法人税等	8,784	8,784	—
(4) 社債（*2）	3,080,000	3,086,139	6,139
(5) 長期借入金（*2）	7,041,931	6,448,053	△593,878
負債計	19,086,602	18,498,864	△587,738
デリバティブ取引	—	—	—

（*1） 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

（*2） 社債には1年以内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額1,040,000千円）を含んでおり、また、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額528,724千円）を含んでいる。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,516,803	4,516,803	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	3,347,327 △6,920		
	3,340,407	3,340,407	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,582,594	9,582,594	—
資産計	17,439,804	17,439,804	—
(1) 支払手形・工事未払金等	4,664,652	4,664,652	—
(2) 短期借入金	5,900,000	5,900,000	—
(3) 未払法人税等	45,171	45,171	—
(4) 社債(※2)	2,040,000	2,047,123	7,123
(5) 長期借入金(※2)	6,325,423	5,568,948	△756,475
負債計	18,975,246	18,225,894	△749,351
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(※2) 社債には1年以内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額880,000千円)を含んでおり、また、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額524,593千円)を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項の「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する事項については、注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	150,382	149,767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,062,545	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,952,315	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券	—	—	—	500,000
合計	8,014,861	—	—	500,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,498,040	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,347,327	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券	—	—	—	500,000
合計	7,845,368	—	—	500,000

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,100,000	—	—	—	—	—
社債	1,040,000	880,000	680,000	480,000	—	—
長期借入金	528,724	556,767	408,412	400,107	301,854	4,846,064
合計	5,668,724	1,436,767	1,088,412	880,107	301,854	4,846,064

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,900,000	—	—	—	—	—
社債	880,000	680,000	480,000	—	—	—
長期借入金	524,593	376,058	367,567	269,122	270,722	4,517,358
合計	7,304,593	1,056,058	847,567	269,122	270,722	4,517,358

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4,554,056	3,452,716	1,101,339
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,554,056	3,452,716	1,101,339
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,954,861	3,741,242	△786,380
債券			
その他	376,168	500,000	△123,831
その他	4,059	5,397	△1,338
小計	3,335,089	4,246,639	△911,550
合計	7,889,145	7,699,356	189,788

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 150,382千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	7,891,668	5,037,550	2,854,117
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,891,668	5,037,550	2,854,117
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,263,127	1,858,493	△595,366
債券			
その他	423,001	500,000	△76,998
その他	4,797	5,397	△600
小計	1,690,926	2,363,891	△672,965
合計	9,582,594	7,401,442	2,181,152

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 149,767千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	163,183	112,332	3,169

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度においては92,495千円（その他有価証券の株式92,495千円）、当連結会計年度においては298,529千円（その他有価証券の株式298,529千円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項なし

当連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	280,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	短期借入金	140,000	－	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（当社）及び中小企業退職金共済制度（一部の子会社）を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度（当社）を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	(注) 1	△1,672,431千円	△1,531,608千円
年金資産		443,829	368,920
退職給付信託	(注) 2	781,152	731,321
未積立退職給付債務		△447,449	△431,366
会計基準変更時差異の未処理額		266,667	175,612
未認識数理計算上の差異		226,917	257,145
未認識過去勤務債務		△75,104	△54,385
連結貸借対照表計上額純額		△28,969	△52,993
前払年金費用		△96,785	△31,452
退職給付引当金		△125,755	△84,446

(注) 1. 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 当社において、退職一時金への給付を目的として退職給付信託を設定している。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	(注) 1	130,385千円	109,753千円
利息費用		23,832	21,914
期待運用収益		△8,275	△7,767
会計基準変更時差異の費用処理額		88,892	87,811
数理計算上の差異の費用処理額		4,323	21,796
過去勤務債務の費用処理額		△20,719	△20,719
退職給付費用		218,439	212,789
その他	(注) 2	11,583	13,395
計		230,022	226,184

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. 「その他」は確定拠出企業年金制度、中小企業退職金共済制度への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	1.75%	1.75%

過去勤務債務の額の処理年数

8年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。）

数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。）

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	66,890	43,773
退職給付引当金	300,872	326,885
工事損失引当金	321,745	135,799
減損損失	1,130,297	1,123,018
繰越欠損金	—	114,030
その他	385,095	375,612
繰延税金資産小計	2,204,900	2,119,118
評価性引当額	△1,307,664	△1,728,077
繰延税金資産合計	897,236	391,041
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△67,643	△777,370
固定資産圧縮積立金	△2,340,980	△2,321,114
その他	△3,027	△2,078
繰延税金負債合計	△2,411,651	△3,100,563
繰延税金資産の純額	△1,514,415	△2,709,522
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対 照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	301,675	237,021
固定負債－繰延税金負債	1,816,090	2,946,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失
永久に損金に算入されない項目	2.6	となったため、主な項目別の内訳を記載して
永久に益金に算入されない項目	△7.2	いない。
住民税均等割	2.7	
評価性引当額	16.1	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△34.1	
その他	△1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は787,329千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は683,117千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1		
期首残高 (千円)	14,777,666	18,843,707
期中増減額 (注) 2 (千円)	4,066,040	△313,618
期末残高 (千円)	18,843,707	18,530,088
期末時価 (注) 3 (千円)	32,682,840	33,377,773

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得（4,303,974千円）であり、主な減少額は減価償却費（245,990千円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等（44,769千円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（396,741千円）である。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（一定の評価額や指標等を用いて調整した金額を含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行している。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,958,491	1,739,739	20,698,230	—	20,698,230
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	18,958,491	1,739,739	20,698,230	—	20,698,230
セグメント利益又は損失(△)	△77,094	787,428	710,334	—	710,334
セグメント資産	12,669,686	19,098,989	31,768,675	14,399,886	46,168,562
その他の項目					
減価償却費	303,505	252,511	556,016	31,809	587,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,315	3,714,020	4,172,335	13,600	4,185,935

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント利益又は損失（△）	△1,009,294	597,704	△411,589	—	△411,589
セグメント資産	13,234,975	18,921,951	32,156,926	15,804,532	47,961,459
その他の項目					
減価償却費	273,975	403,600	677,575	33,849	711,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,392	83,122	390,515	38,686	429,202

（注） 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	3,242,214	鉄構建設事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	鉄構建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	44,450	—	—	44,450

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接 32.24%	技術研究委託他	構造物部材の加工他 (注2)	132,150	工事未払金	6,452

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接 32.24%	技術研究委託他	構造物部材の加工他 (注2)	58,451	工事未払金	9,837

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

榊巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	490.82	484.63
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	14.18	△32.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	564,933	△1,284,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	564,933	△1,284,074
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,825

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1	第11回無担保社債	平成17年 12月29日	(100,000) 100,000	(-) -	1.420	-	-
	第13回無担保社債	平成17年 12月30日	(60,000) 60,000	(-) -	1.050	-	-
	第16回無担保社債	平成20年 12月29日	(200,000) 400,000	(200,000) 200,000	0.920	なし	平成25年 12月27日
	第17回無担保社債	平成21年 11月30日	(100,000) 300,000	(100,000) 200,000	1.000	なし	平成26年 11月28日
	第18回無担保社債	平成22年 3月25日	(100,000) 300,000	(100,000) 200,000	0.930	なし	平成27年 3月25日
	第19回無担保社債	平成22年 12月29日	(240,000) 960,000	(240,000) 720,000	0.670	なし	平成27年 12月29日
	第20回無担保社債	平成22年 12月30日	(140,000) 560,000	(140,000) 420,000	0.780	なし	平成27年 12月30日
	第21回無担保社債	平成22年 12月29日	(100,000) 400,000	(100,000) 300,000	1.370	なし	平成27年 12月29日
合計		-	(1,040,000) 3,080,000	(880,000) 2,040,000	-	-	-

(注) 1. 発行会社は全て㈱巴コーポレーションである。

2. 当期末残高欄の()は、1年以内償還予定額を内書きで示してある。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
880,000	680,000	480,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	5,900,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	528,724	524,593	1.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,037	14,856	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,513,206	5,800,829	1.94	平成26年～49年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,310	35,570	—	平成26年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,190,279	12,275,850	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	376,058	367,567	269,122	270,722
リース債務	14,367	11,227	5,752	1,530

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,947,015	7,749,261	10,698,357	17,081,305
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△) (千円)	△540,313	△1,129,494	△686,295	△766,187
四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△566,749	△1,203,466	△833,567	△1,284,074
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△14.23	△30.21	△20.93	△32.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△14.23	△15.98	9.28	△11.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,491,332	4,109,098
受取手形	※4 239,115	669,514
完成工事未収入金	3,633,829	※2 2,581,849
不動産事業未収入金	78,514	95,346
未成工事支出金	※5 5,685,354	※5 6,928,079
材料貯蔵品	38,871	33,518
販売用不動産	191,175	※6 316,869
営業外未収入金	※2 190,678	※2 288,132
繰延税金資産	422,033	237,029
その他	※2 738,681	※2 244,196
貸倒引当金	△8,340	△7,411
流動資産合計	14,701,246	15,496,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,754,648	14,717,382
減価償却累計額	△5,462,891	△5,749,213
建物（純額）	※1 9,291,757	※1 8,968,169
構築物	1,748,337	1,729,054
減価償却累計額	△1,553,593	△1,554,113
構築物（純額）	※1 194,744	※1 174,941
機械及び装置	3,884,828	3,930,481
減価償却累計額	△3,394,354	△3,495,924
機械及び装置（純額）	※1 490,473	※1 434,556
車両運搬具	61,435	61,435
減価償却累計額	△60,130	△60,739
車両運搬具（純額）	1,305	696
工具器具・備品	374,654	365,872
減価償却累計額	△359,570	△355,693
工具器具・備品（純額）	15,083	10,179
土地	※1 9,810,800	※1、※6 9,799,438
リース資産	63,926	74,142
減価償却累計額	△26,494	△37,603
リース資産（純額）	37,431	36,539
建設仮勘定	31,497	30,599
有形固定資産合計	19,873,092	19,455,120
無形固定資産		
電話加入権	13,230	13,230
ソフトウェア	78,996	226,742
その他	137,059	40,940
無形固定資産合計	229,286	280,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,018,729	※1 9,711,733
関係会社株式	1,614,364	1,092,750
出資金	56,485	35,605
長期営業外未収入金	※2 307,702	※2 287,000
長期保証金	※2 472,092	※2 461,795
事業保険料	360,263	298,566
その他	※2 154,943	※2 129,047
貸倒引当金	△878	△714
投資その他の資産合計	10,983,702	12,015,785
固定資産合計	31,086,082	31,751,819
資産合計	45,787,328	47,248,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 787,517	※3 901,600
工事未払金	※3 3,951,362	※3 3,627,236
短期借入金	※1 4,608,724	※1 6,404,593
1年内償還予定の社債	※1 1,040,000	※1 880,000
未払金	413,752	321,833
未払法人税等	—	37,200
未成工事受入金	1,973,872	3,376,819
完成工事補償引当金	17,434	13,237
賞与引当金	160,000	100,000
工事損失引当金	※5 788,000	※5 308,000
関係会社整理損失引当金	316,000	—
その他	378,211	434,934
流動負債合計	14,434,875	16,405,453
固定負債		
社債	※1 2,040,000	※1 1,160,000
長期借入金	※1 6,483,206	※1 5,790,829
長期預り敷金保証金	1,264,688	1,378,020
繰延税金負債	1,761,933	2,893,425
役員退職慰労引当金	100,189	122,608
その他	114,029	166,400
固定負債合計	11,764,046	11,511,284
負債合計	26,198,922	27,916,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金	750,003	750,003
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,969,029	3,938,119
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	2,411,473	904,026
利益剰余金合計	14,830,505	13,292,149
自己株式	△22,356	△22,455
株主資本合計	19,466,404	17,927,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,001	1,403,357
評価・換算差額等合計	122,001	1,403,357
純資産合計	19,588,406	19,331,306
負債純資産合計	45,787,328	47,248,044

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,958,491	15,316,824
不動産事業売上高	1,726,455	1,750,076
売上高合計	20,684,947	17,066,901
売上原価		
完成工事原価	※1、※2 17,310,918	※1、※2 14,670,359
不動産事業売上原価	※1 861,601	※1 1,076,852
売上原価合計	18,172,520	15,747,211
売上総利益		
完成工事総利益	1,647,572	646,465
不動産事業総利益	864,854	673,224
売上総利益合計	2,512,427	1,319,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,712	98,099
従業員給料手当	666,433	705,014
賞与引当金繰入額	69,309	40,032
退職金	16,040	15,774
退職給付費用	39,501	39,604
役員退職慰労引当金繰入額	19,416	33,441
法定福利費	117,971	116,474
福利厚生費	32,907	42,036
修繕維持費	579	240
事務用品費	19,596	17,990
通信交通費	90,730	79,159
動力用水光熱費	8,070	8,065
広告宣伝費	4,961	5,459
交際費	20,566	18,767
寄付金	1,440	6,145
地代家賃	119,992	113,134
減価償却費	20,575	36,672
試験研究費	153,049	76,172
租税公課	33,040	28,315
保険料	14,163	12,748
雑費	137,767	143,566
販売費及び一般管理費合計	※3 1,694,827	※3 1,636,915
営業利益又は営業損失(△)	817,599	△317,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,541	8,221
有価証券利息	499	498
受取配当金	267,711	242,646
受取保険金	75,077	9,349
その他	21,960	23,393
営業外収益合計	375,789	284,109
営業外費用		
支払利息	127,311	165,634
社債利息	33,468	22,812
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,533	87,533
支払手数料	23,189	—
その他	36,501	20,864
営業外費用合計	308,003	296,845
経常利益又は経常損失 (△)	885,385	△329,961
特別利益		
投資有価証券売却益	112,332	—
その他	20,781	—
特別利益合計	133,114	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,879	※4 31,248
投資有価証券評価損	91,160	297,914
関係会社整理損失引当金繰入額	316,000	—
その他	6,965	7,689
特別損失合計	420,005	336,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	598,493	△666,814
法人税、住民税及び事業税	129,930	20,415
法人税等調整額	△121,342	606,931
法人税等合計	8,587	627,347
当期純利益又は当期純損失 (△)	589,906	△1,294,162

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,270,431	24.7	2,826,087	19.3
労務費 (うち労務外注費)		1,416,870 (1,416,870)	8.2 (8.2)	1,434,530 (1,434,530)	9.8 (9.8)
外注費		8,607,688	49.7	8,355,681	56.9
経費 (うち人件費)		3,015,928 (1,442,570)	17.4 (8.3)	2,054,058 (1,588,456)	14.0 (10.8)
計		17,310,918	100	14,670,359	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		125,008	14.5	67,057	6.2
売却関係費用等		5,851	0.7	2,165	0.2
小計		130,860	15.2	69,222	6.4
不動産賃貸事業					
減価償却費		244,164	28.3	396,372	36.8
固定資産税等		227,195	26.4	231,571	21.5
その他		259,381	30.1	379,686	35.3
小計		730,741	84.8	1,007,629	93.6
合計		861,601	100	1,076,852	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,658,242	1,658,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計		
当期首残高	1,658,242	1,658,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750,003	750,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,003	750,003
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,691,392	3,969,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	277,636	△30,909
当期変動額合計	277,636	△30,909
当期末残高	3,969,029	3,938,119
別途積立金		
当期首残高	7,700,000	7,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343,400	2,411,473
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△277,636	30,909
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	589,906	△1,294,162
当期変動額合計	68,073	△1,507,447
当期末残高	2,411,473	904,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,484,795	14,830,505
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	589,906	△1,294,162
当期変動額合計	345,710	△1,538,356
当期末残高	14,830,505	13,292,149
自己株式		
当期首残高	△22,278	△22,356
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△98
当期変動額合計	△78	△98
当期末残高	△22,356	△22,455
株主資本合計		
当期首残高	19,120,772	19,466,404
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	589,906	△1,294,162
自己株式の取得	△78	△98
当期変動額合計	345,632	△1,538,454
当期末残高	19,466,404	17,927,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	430,548	122,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,547	1,281,355
当期変動額合計	△308,547	1,281,355
当期末残高	122,001	1,403,357
純資産合計		
当期首残高	19,551,321	19,588,406
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	589,906	△1,294,162
自己株式の取得	△78	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,547	1,281,355
当期変動額合計	37,085	△257,099
当期末残高	19,588,406	19,331,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。
なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
建物	7,699,912 (217,996)	7,356,062 (199,161)
構築物	89,100 (25,064)	81,319 (21,392)
機械及び装置	137,179 (65,152)	110,348 (45,585)
土地	5,234,082 (107,789)	5,222,720 (107,789)
投資有価証券	2,517,220	3,040,322
合計	15,677,494 (416,003)	15,810,773 (373,928)
長期借入金	6,483,206	5,790,829
短期借入金 〔うち長期借入金から振替分〕	4,508,724 (700,000) 〔508,724〕	6,104,593 (1,200,000) 〔504,593〕
銀行保証	2,680,000 (400,000)	1,840,000 (200,000)

() 内は、工場財団抵当による借入金及び銀行保証の担保に供されている資産並び当該債務の内書である。

※2 このうち関係会社に対するものの合計額は、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	952,142千円	916,250千円

※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	418,017千円	246,900千円
工事未払金	375,787	370,151

※4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	430,194千円	— 千円

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	694,867千円	308,000千円

※6 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当事業年度において一部の有形固定資産(土地)の保有目的を変更し、販売用不動産に11,361千円振替えている。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売上原価	2,652,398千円	2,804,009千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	241,000千円	224,000千円

※3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	179,726千円	102,733千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	3,278千円	398千円
建物、構築物及び解体費用	2,601	30,850

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	63	0	—	64
合計	63	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項なし

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	192,705	194,811
1年超	1,827,491	1,631,977
合計	2,020,197	1,826,789

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式936,894千円、関連会社株式155,855千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,458,508千円、関連会社株式155,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	60,816	38,010
退職給付引当金	271,821	295,632
工事損失引当金	299,518	117,070
減損損失	1,130,297	1,123,018
繰越欠損金	—	114,030
その他	357,575	283,836
繰延税金資産小計	2,120,029	1,971,597
評価性引当額	△1,187,042	△1,664,776
繰延税金資産合計	932,987	306,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△67,559	△777,123
固定資産圧縮積立金	△2,203,148	△2,184,195
その他	△2,179	△1,897
繰延税金負債合計	△2,272,887	△2,963,216
繰延税金資産の純額	△1,339,900	△2,656,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	当事業年度は、税引前 当期純損失となったた め、主な項目別の内訳 を記載していない。
永久に損金に算入されない項目	2.8	
永久に益金に算入されない項目	△8.4	
住民税均等割	2.9	
評価性引当額	1.4	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△36.7	
その他	△1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	481.29	474.98
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	14.49	△31.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	589,906	△1,294,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	589,906	△1,294,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,699	40,698

(重要な後発事象)

該当事項なし

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ヤマトホールディングス(株)	1,062,000	1,847,880
		武田薬品工業(株)	300,000	1,509,000
		エーザイ(株)	250,000	1,050,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	210,900	796,147
		中部電力(株)	580,000	668,740
		(株)大和証券グループ本社	1,009,000	661,904
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	726,800	405,554
		三井物産(株)	200,000	262,600
		TDK(株)	75,800	247,866
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,062,280	211,393
		キヤノン(株)	49,100	166,940
		岡部(株)	185,000	160,025
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70,900	125,280
		九州電力(株)	120,000	117,240
		新日鐵住金(株)	462,000	108,570
		J A三井リース(株)	43,000	101,910
		東京電力(株)	350,000	89,250
		MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	40,900	84,499
		関西電力(株)	75,000	69,600
		四国電力(株)	45,000	61,560
		(株)石井鐵工所	191,000	60,165
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	108,400	48,021
		第一生命保険(株)	363	45,919
		那須電機鉄工(株)	153,000	42,228
		住友不動産(株)	11,000	39,545
		(株)三重銀行	168,000	37,632
		(株)大林組	77,000	34,650
ダイビル(株)	31,200	34,320		
その他26銘柄	530,999	195,494		
計			8,188,642	9,283,935

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日経平均リンク債	200,000
		株価指数連動債	150,000
		株価指数連動債	150,000
計		500,000	423,001

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント受益証券 財産3分法ファンド	7,632,731
		計	7,632,731
			4,797

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (注) (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,754,648	106,084	143,350	14,717,382	5,749,213	420,025	8,968,169
構築物	1,748,337	10,743	30,026	1,729,054	1,554,113	29,956	174,941
機械及び装置	3,884,828	62,055	16,402	3,930,481	3,495,924	117,573	434,556
車両運搬具	61,435	—	—	61,435	60,739	609	696
工具器具・備品	374,654	2,770	11,552	365,872	355,693	7,570	10,179
土地	9,810,800	—	11,361	9,799,438	—	—	9,799,438
リース資産	63,926	10,216	—	74,142	37,603	11,108	36,539
建設仮勘定	31,497	2,792	3,690	30,599	—	—	30,599
有形固定資産計	30,730,128	194,664	216,383	30,708,409	11,253,288	586,845	19,455,120
無形固定資産							
電話加入権	13,230	—	—	13,230	—	—	13,230
ソフトウェア	425,002	202,669	—	627,672	400,929	54,924	226,742
その他	173,117	3,337	93,600	82,855	41,915	5,856	40,940
無形固定資産計	611,350	206,007	93,600	723,758	442,844	60,780	280,913
長期前払費用	131,596	—	14,996	116,600	69,235	5,270	47,364

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりである。

建物	(千円)	豊洲アーバンポイントビル 間仕切他	44,769
建物	(千円)	小山第一工場屋外消火栓増設	13,980
機械及び装置	(千円)	小山第一工場可搬式自動 溶接機	15,000
機械及び装置	(千円)	小山第一工場TUTパイプ 組立装置	15,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,218	8,125	—	9,218	8,125
完成工事補償引当金	17,434	13,237	17,434	—	13,237
賞与引当金	160,000	100,000	160,000	—	100,000
工事損失引当金	788,000	224,000	704,000	—	308,000
役員退職慰労引当金	100,189	33,441	11,022	—	122,608
関係会社整理損失引当金	316,000	—	316,000	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額 (千円)
現金	16,631
預金	
当座預金	898
普通預金	4,090,546
別段預金	1,022
小計	4,092,467
計	4,109,098

(ロ) 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タチエス	201,700
五洋建設(株)	126,407
(株)増岡組	70,117
大興物産(株)	64,260
(株)ピーエス三菱	47,214
その他	159,814
計	669,514

(b)決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成25年4月決済	195,075
平成25年5月決済	206,651
平成25年6月決済	200,354
平成25年7月決済	67,432
計	669,514

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヤマト運輸(株)	324,330
積水ハウス(株)	316,890
東京電力(株)	262,559
TDK(株)	239,178
(株)大林組	238,380
その他	1,200,510
計	2,581,849

(b) 滞留状況

	千円
平成25年3月期計上額	2,581,849
平成24年3月期以前計上額	—
計	2,581,849

(ニ) 不動産事業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)小山工作所他	95,346

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
5,685,354	16,343,652	15,100,927	6,928,079

期末残高の内訳は次のとおりである。

	千円
材料費	2,640,566
労務費	223,746
外注費	2,176,023
経費	1,887,743
計	6,928,079

(ヘ) 材料貯蔵品

品名	金額 (千円)
鋼材	9,492
建材等	23,738
製品	288
計	33,518

(ト) 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
北海道地区	2,608.89	30,170
関東地区	18,494.53	98,423
九州地区	12,228.00	188,275
計	33,331.42	316,869

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)札幌巴コーポレーション	179,400
那須ストラクチャー工業(株)	63,700
(株)東北巴コーポレーション	62,700
(株)サカマキ	34,100
(株)丸杉	31,400
その他	530,300
計	901,600

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成25年4月決済	222,500
平成25年5月決済	227,300
平成25年6月決済	221,500
平成25年7月決済	230,300
計	901,600

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
三井物産スチール(株)	372,352
(株)札幌巴コーポレーション	203,377
阪和興業(株)	190,320
J F E 商事鉄鋼建材(株)	145,367
光洋商事(株)	102,500
その他	2,613,318
計	3,627,236

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	2,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,500,000
三井住友信託銀行(株)	500,000
(株)北洋銀行	300,000
1年以内に返済予定の長期借入金	504,593
計	6,404,593

(ニ) 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,973,872	14,903,668	13,500,721	3,376,819

(注) 損益計算書の完成工事高15,316,824千円と上記完成工事高への振替額13,500,721千円との差額1,816,103千円は完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く)である。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
住宅金融支援機構	1,759,213
(株)三井住友銀行	1,584,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,118,500
(株)三菱東京UFJ銀行	978,500
三井住友信託銀行(株)	300,000
(株)三重銀行	316,920
(株)北洋銀行	237,690
1年以内に返済予定の長期借入金	△504,593
計	5,790,829

(ヘ) 繰延税金負債 (固定負債)

内訳は「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載してある。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>_____</p>
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第80期) 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月28日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日提出

3. 四半期報告書及び確認書

(第81期第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月10日提出

(第81期第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月12日提出

(第81期第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年2月12日提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 平成24年6月29日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 平成24年10月2日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴コーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社巴コーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。